亚成30年度(2018年度)

管理事業名	特別支	総合計画の 体系		第4章 第1節 営がひかる学びと文化創造のまちづくり 第2000 学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり							
主な歳出 予算科目	一般会計	一般会計 (款) 10 教育			教育総	教育指導費					
部局名	学校教育部	予算執行所属	所属 指導室、教育センター								

予算大事業名 特別支援教育事業 上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名

(款)教育費(項)教育総務費(目)教育センター費 教育相談事業

事業の目的と概要 【目的】

障がいをもつ児童・生徒が小中学校で、安全な学校生活と教育活動が保障されるよう、環境整備を進めます。

[概要] ・障がい児介助員配置事業他(重度・重複障がい児の在籍する学校に障がい児介助員を配置、生活介助や安全確保を図る。また、医療的ケアを必要とする児童・生徒が在籍する学校に看護師を配置し、安全な学校生活と教育活動の保障を行う。) ・支援学級支援事業(肢体不自由センター校に校区外から通学する児童の通学支援、肢体不自由児訓練・診察の実施、階段昇降機の配置等支援学級在

籍児童・生徒等の支援を図る。

・特別支援教育推進事業(学習障がい(LD)、注意欠陥・多動性障がい(ADHD)、自閉症スペクトラム(ASD)などの特別な教育的支援を必要とする園児・児童・生徒について、教職員に対する巡回相談を通しての支援、発達相談員を活用しながら教職員・保護者等に対する支援を実施)

「 車業の成用(宝練)

▲ サネツルス(大根)					
指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成 果 指 標 の 定 義
障がい児介助員(臨時雇用 員)の配置時間数	時間	17,701	18,982		重度・重複障がい児の在籍する学校に、生活介助や安全確保にあたる ため、障がい児介助員を配置した時間数
支援学級数(5月1日現在)	学級	229	239	258	小中学校の支援学級数

よる対応の充実が図れました。

説明

Ⅱ 財務情報

Φ: Π	- 財務情報 行政コスト計算書				(単位:千円)
Ť	勘定科目	平成28年度		平成30年度	差額
_			Α	В	B-A
l	地方税	-	-	-	-
l	分担金及び負担金	-	-	-	-
l	使用料及び手数料	-	-	-	-
経	国庫支出金(経常費用充当)	-	7,840	6,390	△1,450
常	府支出金(経常費用充当)	8,124	5,521	2,745	△2,776
収	財産収入	_	_	_	_
入	寄附金	-	-	_	_
I^	他会計からの繰入金	-	-	_	_
l	受取利息及び配当金	ı	ı	ı	-
l	その他	703	532	468	△64
l	経常収入 小計(a)	8,827	13,892	9,603	△4,289
	給与関係費	303,535	302,848	282,392	△20,456
l	物件費	8,717	9,192	13,677	4,485
ı	維持補修費	199	290	30	△260
l	社会保障扶助費	_	_	_	_
経	負担金·補助金·交付金等	1,925	1,918	1,907	Δ10
常	特別会計への繰出金	-	-	-	-
費	減価償却費	381	548	634	86
用	徴収不能引当金繰入額	_	_	_	_
	賞与引当金繰入額	2.719	2.835	3.020	185
l	退職手当引当金繰入額	Δ2.180	3,139	3,446	306
l	支払利息	_		_	_
l	その他	_	_	_	_
l	経常費用 小計(b)	315.296	320.771	305,106	△15.664
終	常収支差額 (a)-(b)=(c)	△306,469	△306.879	△295,504	11,375
特	固定資産売却益	_			-
別収	その他	_	1,026	_	△1,026
入	特別収入 小計(d)	_	1.026	_	Δ1.026
特	固定資産除売却損	_	-	_	
別	その他	_	_	_	_
費用	特別支出 小計(e)	_	_	_	_
_	別収支差額 (d)-(e)=(f)	_	1,026	_	Δ1,026
	的权义是领(d)(e)-(l) 般財源調整額(g)	_	- 1,520	_	
	期収支差額 (c)+(f)+(g)	△306,469	△305.853	△295.504	10.349
	般財源充当額	312.883	306.136	296.005	△10,131
	<u>収別源ルヨ領</u> 般会計からの繰入金		-		
	般会計への繰出金	_	_	_	_
再		6.413	284	502	218
173	āl	0,413	204	302	210

行政コスト計:	算書の主な増減理由(特徴的な事項)
勘定科目	決算額の主な内容
国支出金 府支出金	教育支援体制整備事業補助金 6,390千円 市町村医療的ケア体制整備推進事業補助金 2,745千円(補助率縮小による2,776千円の減)
給与関係費	職員人件費、障がい児介助員報酬 46人 介助員賃金
物件費	リフト付ワゴン車運行委託料 8,482千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)									
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差額					
△ 万		Α	В	B-A					
行政サービス活動収入	8,827	13,892	9,603	△4,289					
行政サービス活動支出	320,274	320,029	304,096	△15,933					
行政サービス活動収支差額	△311,447	△306,136	△294,493	11,643					
投資活動収入	-	-	-	_					
投資活動支出	1,435	-	1,512	1,512					
投資活動収支差額	△1,435	1	△1,512	△1,512					
財務活動収入	-	-	-	_					
財務活動支出	-	-	-	_					
財務活動収支差額	ı	ı	ı	_					
収支差額 合計	△312,883	△306,136	△296,005	10,131					
一般財源充当額	312,883	306,136	296,005	△10,131					
一般会計からの繰入金	_	-	_	_					
一般会計への繰出金	ı	ı	ı	-					
前年度からの繰越金	-	-	-	_					

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
支援学級1学級あ	平成28年度	229 学級	1,376,838 円	
たりのコスト	平成29年度	239 学級	1,342,138 円]支援学級1学級あたり 1,182,581円のコストがかかっています。
12900 1	平成30年度	258 学級	1,182,581 円	
小中学校1校あた	平成28年度	54 校	5,955,222 円	
りコスト	平成29年度	54 校	5,838,815 円	小中学校1校あたり 5,650,111円のコストがかかっています
12-12	平成30年度	54 校	5,650,111 円	

▲貸供分昭事 (単位·千円)

		对版弦							(単位:十円)
	i	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
⊢	相名	注預金 □		-	Б-A -	流動負債	2,835	3.020	185
潹	未収	7全	_	_	_	地方債		- 0,020	-
動	台	大亚 女調整基金	_	_	_	短期借入金	_	_	
動	知此	I貸付金	_	_	_	賞与引当金	2.835	3.020	185
		双不能引当金	_	_	_	未払金	2,000	5,020	100
圧)他流動資産		_	_	リース債務	_	_	
\vdash	1.	有形固定資産	_	_	_	その他流動負債	_	_	_
	1771	土地	_	_	_	固定負債	30.829	31.020	191
	業	建物・工作物	_	_	_	地方債	-		-
	用	リース資産	_	_	_	長期借入金	_	_	_
	資	建設仮勘定		_	退職手当引当金	30.829	31.020	191	
	産	無形固定資産	_	_	_	リース債務	-		-
		有形固定資産	_	_	_	その他固定負債	_	_	_
固	>	土地	_	-	_	負債の部合計	33.664	34.041	377
固定	9	建物・工作物	_	-	_	A K O III III	00,001	0 1,0 1 1	•
資	資産	建設仮勘定	_	-	_	純資産	△29,423	△28,922	502
産	-	<u>一位的价值</u>	4,241	5,119	878	400			
l′±		館資料	-	-	_				
		その他の資産	_	-	_				
		出資金	_	-	_				
		長期貸付金	_	-	_				
		基金	_	-	_				
		世 徴収不能引当金	_	-	_	純資産の部合計	△29,423	△28,922	502
		その他債権	_	-	-		,	,	
資		部合計	4,241	5,119	878	負債及び純資産の部合計	4,241	5,119	878
			,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	·	

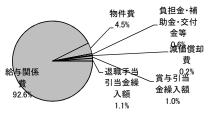
Ⅲ 財務構造分析

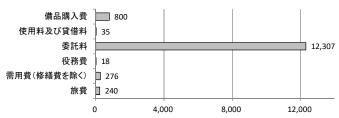
▽人にかかるコストの内訳									
	常勤·再任	E用	非常勤		臨時雇用	員	審議会委員	員等	
事業従事人数	月平均		月平均		年間従事延	日数	実人数		
	4.67	人	48	人	7,970	日		人	
給与関係費等	40.421	千円	187.407	千円	61.031	千円		千円	合計(千円)
和子因床具守	40,421		107,407		01,031				288,859
内、時間外勤務手当	364	千円							
内、时间外勤物于日	304			_	/	_		$\overline{}$	

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項) - 勘定科目 | 増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)





▽分析指標			(単位:%)	
分析指標 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差
力 们 拍 保		Α	В	B-A
受益者負担比率	_	-	-	-
徴収不能引当率	_	-	-	-
一般財源充当比率	97.3	95.7	96.9	1.2

▽その他特記事項

- Ⅳ 総括
 ▽分析結果の説明

 ・経常経費のうち、給与関係費がコストの92.6%を占めており、主な内容は障がい児介助員等の人件費となっています。
 ・市町村医療的ケア体制整備推進事業補助金(府支出金)による収入は7校分となっています。
 ・平成29年度より、インクルーシブ教育システム推進事業補助金(国支出金)が新設されています。(現在は教育支援体制整備事業費補助金に名称変 更。)

▽分析結果を踏まえた事業の課題

▼ 20 回れ不**と思ふ**人に**デネツ (本)**・インクルーシブ教育(障がいの有無によらず、誰もが地域の学校で学べる教育)の推進に伴い、普通校への進学を希望する障がい児・保護者が増加しており、また、発達障がい等の個別対応が必要な対象児も増加しているため、更なる人的資源の投入が必要です。
・平成29年度に国補助金が新設され、新たに財源が確保されました。しかし、翌年度以降、府補助金は段階的に縮小され、令和2年度をもって終了の予定で、引き続き財源の確保が課題となっています。